

第3章 実験倫理学の可能性、問題、限界

Christoph Luetge, Hannes Rusch, Matthias Uhl (eds.),

Experimental Ethics: Toward an Empirical Moral Philosophy (Palgrave, 2014), Chap.3

(訳者注：以下は、元になった原稿から訳していますので、出版されたものとごく一部異なります。)

クリストフ・リュトゲ (嶋津格訳)

哲学はその長い伝統を通じて、常に新しい挑戦を受けてきた。この一連の挑戦の最新のものは、実験を使う学問と方法から来ている。つまり実験哲学が、最近10～15年の間にますます高い評判を得、論争の的になってきたことは明らかである。この運動の中で、倫理学の分野はもっと注目されるに値する。本章の目的は、全面的な概観を示すことにはないが、すくなくともこの新しく勃興しつつある「実験倫理学」の分野への導入的紹介、それが提供するいくつかの機会、議論すべき問題、予想される批判の検討、を与えることにある(Luetge, 2014 も参照)。

我々は、実験倫理学に進む(2節)前に、実験哲学の発展を簡単に要約する(1節)。実験的哲学の先駆者たちの一部について、3節で論じる。4節は、この新しいアプローチが将来にもたらすかもしれない機会を扱う。5節は、いくつかのキーとなる(可能的)研究課題を示し、6節は、(可能的)実践的含意を素描する。7節は、最近我々の研究機関で行った実験研究の実例を与える。そして、予想される批判的コメントに焦点を当て(8節)た後、結論を述べる(9節)。

1 実験哲学

実験哲学の始点と発展については、長々論じられてきた(Appiah, 2008a 参照)。実験哲学は、哲学者、倫理学者、その他が頻繁に行う直感への訴えに対する批評として始まった。実験哲学者はよく、「アームチェア哲学」アプローチの戯画まがいを描くが、これは、社会や人々のより一般的で広まっている直感よりも特定の哲学者の頭内の直感に多く頼ると想定されるアプローチである。実験哲学は、哲学的関心を引く仮想事例に関して「一般の人々」の直感を明らかにすることをめざす。その支持者たちは、「ノーブ(Knobe)効果」(Knobe, 2003)のような興味深い効果を発見したし、すくなくとも時々、一般の人々が下す道徳判断にたいするかなり興味をそそる洞察に逢着してきた。哲学一般にたいしてもつ意義の正確な広さについては、議論されているが、この状態は多分まだまだ続くだろう。

しかし実験哲学は、他の専門分野の方法を利用した他の哲学的努力が受けてきたのと同じ反応に直面している。というのも実験哲学は、認知科学および道徳心理学に密接な結びつきをもつからである。現在、実験哲学が一人前の探求プログラムへと成長しつつあると言っても、公正な評価であることは確実である。

哲学の重要な下位分野については、実験アプローチはそのいくつかに進出している。心の哲学(Huebner et al., 2010; Schultz et al., 2011)、認識論(Buckwalter, 2010; May et al., 2010)、自由意志問題(Nichols, 2006; Feltz and Cokely, 2009; Weigel, 2012)、形而上学(たとえば因果律問題につき、参照、Knobe, 2009; Alicke and Rose, 2012)、そして特に道徳哲学(Knobe, 2005; Inbar et al., 2009; Greene, 2012; Kahane, 2013; Strohminger et al., 2014)などである。

2 実験倫理学

多くの実験哲学者たちはこれまで何年も、主に理論哲学の問題に焦点を当ててきたが、実験アプローチにとってもっとも見込みのある分野は、実践哲学の領域であるように、我々には思われる。具体的には、実践哲学は、心理学や経済学など実験の方法を長年採用してきた他の専門と関連性がある。これらの専門の内部でも、研究される間はしばしば、道徳的動機や正義の間といった倫理の次元に至ることがある。それゆえ、実践哲学、そして特に倫理学の分野で、実験アプローチの適用成功例を探すのは、ずっと自然なことに思われる。

実際、類似のまたは関連する倫理学へのアプローチを要求してきた著名な哲学者が一人いる。彼の本「倫理学における実験 (*Experiments in Ethics*)」(Appiah, 2008a)の中でクワミ・アピア (Kwame Appiah) は、最近の倫理学のパラダイムの多くが、他の——特に実験関係の——専門との可能な連携をさぐることをおろそかにしている、と苦言を呈している。アピアは、デカルト、ライプニッツ、カントのような過去の多くの偉大な哲学者たちが、他の専門の研究をしていたことを、我々に思い起こさせる。このことはまったく知られていないことではないが、アピアの苦言がほとんど現代の分析哲学に向けられている（そして伝統的な非分析的アプローチに主に向くのではない）のを見るのは興味深い。彼によれば現代分析哲学はあまりにも、社会的・経済的現象にたいする視角をもたない言語分析と思考実験に集中している、とされる。倫理学はそれよりも、もっと経験的専門分野へと向かい、もっと実験に拘わるべきだ、とアピアは論じる。徳倫理学と社会心理学の衝突は徳倫理学者たちに、自分たちの説明の輪郭を明らかにして、どの心理学的主張が自分たちの見解にとって必要で、どれが必要でないか、を明確にせよ、と挑戦している、とアピア (Appiah, 2008b) は概略を述べる。どんな心理学的証拠が人間の本性について現実に証明するのか、について多数の者が要点を示した。その結果彼は、哲学者たちが他の実験家たちの研究を促すだけでなく自分でも実験に携わった最近の事態の展開を歓迎している。確かに、アピアはそのような実験を自分で行ったと主張するわけではないが、すくなくとも彼は、倫理学の内部にそのような発展の場を用意している。彼の見解では実験哲学は、哲学的分析に脅威を与えるのではなく、刺激と挑戦を提供するのである。

3 哲学的先駆者

実験倫理学は、我々がこの章で主張するように、新しい営みではあるが、先駆者たちがいないわけではない。過去には用語自体は明示的に使用されなかったが、倫理学のいくつかの構想が経験的（かならずしも実験的ではないが）専門分野からの方法と成果を実際に利用していた。二つのその種の構想をここで取り上げよう。第一は、自然主義的基礎に立つ倫理学であり、第二は、経済学的手段を伴うビジネス倫理学である。

3.1 自然主義的基礎に立つ倫理学

倫理学において自然主義の観念はしばしば、懐疑的に捉えられてきた。それは、「倫理学的自然主義」の語が G.E.ムーアや他の人々によって、誤って事実から規範を導こうと試みるアプローチ（いわゆる「自然主義の誤謬」）をさすものとして使われてきたからである。

第一にそして何よりも、我々はここで擁護する構想をさす語として、「倫理的自然主義」を使うことはせず、むしろもっと弱い意味の＜自然主義的基礎に立つ倫理学＞について語る。第二に我々は、事実から規範を導くとは主張せず、最初に何らかの基本的規範群がなければならないことを認める。パート

ランド・ラッセルはかつて、異なる文脈ではあるが、「空白の懐疑からはどんな議論も始まらない」と述べた (Russel, 1952, Chapter XIV)。同様に我々は、空白の事実から規範や規範的議論を導くことを望むことはできない——そしてこれができることを主張することもしない。しかし我々が実際に主張するのは、経験的事実、それに実験的発見は、実行可能な（または実施可能な）規範のセットを大いに削減するのに役立つ、ということである。ゲオルゲス・エンデルレ (Georges Enderle, 1999) はこのバランスの取れたビジネス倫理へのアプローチを「二本足のアプローチ」と呼んだ。我々と似た線に従って彼は、腐敗防止をめざしている会社の経営陣が、健全な倫理基準を実施する（規範的次元）だけでは十分ではない、経営陣はまた、腐敗的行動の底にある精神的・行動的過程を理解すること（認識的次元）も必要だ、と論じたのである。彼のメタファーの枠組み内に留まるならビジネス倫理は、この二つの次元の一方を欠くなら一本足で歩いているのである。

第三に我々は、自然諸科学の発見だけを扱うそれではなく、社会諸科学と経済学をも含む自然主義の観念を採用する (Kitcher, 1993 参照)。共通の核となるのは、哲学第一主義 (*prima philosophia*) または、経験諸科学を真剣に受け止めようとせず、純粹に議論構成、討論、非経験的推論、のみに依拠しようとするようなタイプの「アームチェア」哲学を拒否することである。この点は外せない一方で、たとえ哲学のような専門分野であっても、経験諸科学が達成した進歩をすべて無視することはできない (しすべきでもない) のである。神経哲学 (Churchland, 1989) や進化論的認識論 (Campbell, 1974) のような一部の哲学的営みは、(すくなくとも部分的に) 哲学のモデルとしての経験的専門諸分野に関連して、この点をすでに計算に入れていた。これまでに利用された理論的資源の中には、進化論生物学、ゲーム理論 (制度経済学)、道徳心理学、などがある。そしてここでは我々は、実験の次元を加えることで、それをもう一步先へ進めたい。

3.2 経済学的手段を伴うビジネス倫理学

ここで論ずべき第二のアプローチは、ビジネス倫理学の分野でもっともよく知られている。多くのビジネス倫理学へのアプローチが主に哲学的議論に依拠する一方で、経済学からの方法と結論を中心的に (追加的にのみではなく) 援用する一つの顕著な構想がある：それは秩序倫理学である。

秩序倫理学 (Ordnungsethik) は、様々な現代社会の社会秩序というシステム的な問題に焦点を当てる。それは、しばしば排他的に個人の責任を論じる古典的な倫理学の観念から自らを区別する。そこにおいては個人の罪の観念は、問題がもつ相互的性質の承認へと道を譲る。集団内で生じる望まれざる諸結果は、一方的に解消することはできず、多くの個人が直面するインセンティブの枠組みを改善することによって解決できるのである。

それゆえ秩序倫理学は、行為のレベルとルールレベルを区別することで、マルチレベル・アプローチを導入する。これは、本書の第1章で論じた3レベルアプローチ——個人的なマイクロ・レベルと組織的なメゾ・レベルが行為の2レベルを表し、システム的なマクロ・レベルがルールのレベルを表す——に密接に関係している。匿名的な市場を伴う近代社会では、多くの本質的問題がルールのレベルでシステム的に対応されねばならない。このことは、会社がマイクロ・レベルとメゾ・レベルで倫理的決定を行うことから解放されるという意味ではない。なぜなら、様々な契約は必然的に不完全であり、倫理的行動のための余地を十分に残すからである。その場合には、評判形成と自発的セルフ・コミットメントが公式的ルールの場所を占めねばならない。しかし、要求される個人や組織の行為は、原理上インセンティブと両立可能なものに再構成可能でなければならない。倫理的要求は、経済主体の利益をシステム

的に侵害するものではありえないからである。

秩序倫理学のアプローチは、制度経済学と憲法経済学、それにゲーム理論を基礎にしており、およそ 25 年ほど議論の対象になってきた（最近のものとして、Luetge and Mukerji, 2014; Luetge, 2015 参照）。その中心的信条の一つは、経済の倫理学とビジネス経営の倫理学は経済の論理——そして特に経済の倫理的論理——を真剣に受け取らねばならない、という点にある。競争のような経済の主要な側面は、倫理的価値をもち、それ自体の中に倫理的教訓を保持している。たとえば、(会社や経営者たちのような) 個々の当事者は多くの場合と状況において倫理的な動機や利他主義に従っていないにもかかわらず、競争は関係しているすべての当事者たちにとって利益になる。

さらに秩序倫理学は、倫理の諸カテゴリーが経済学の用語で再解釈可能だと主張する (Luetge and Mukerji, 2014)。たとえば義務は、長期的（そして金銭的にとどまらない）投資と長期的コミットメントの奨励として再解釈できる。「賢慮（フロネーシス）」の観念は、賢明な経済的・倫理的均衡化と考えられる。これらその他の例は、経済学と倫理学が、どちらも自省的なやり方で遂行されるとはいえ、同じコインの二つの面であることを示している。経済学的手段は、狭い新古典派経済学の意味に理解されるのではなく、制度経済学や憲法経済学、それにたとえば進化論経済学にも及ぶべきである。

グローバリゼーションの時代は秩序倫理学の必要を増大させる、と我々は論じる (Luetge, 2007)。第一に前近代には、価値と生活スタイルにおける多元性はずっと少なかった。文化は、規範的直感だけでなく認識的直感にとっても重要である。Knobe and Nichols (2008) は彼らが担当した「直感の文化間差異」についての章で、分析哲学は、知、自由、指示など哲学的主題になると人々が同じ直感を共有していると前提するようだ、と論じている。第二に前近代の社会的相互作用は、現代ほど匿名的でなかった。そのため、一般に受容されているルールは、面と向かっての制裁によって容易に守らせることができたが、もはやそのような状況はない。秩序倫理学が促進する社会統治は、人類学的知見よりもむしろ状況を基礎にしている (Luetge, 2007)。専門化と競争から利得をえたいと考えるグローバルな社会は、ルールによる支配のシステムへと転換せねばならない。しかしながら、相互作用のためにいかなるルールが必要かは、所与の相互作用が置かれた状況的条件に依存する。相手同士が類似の規範的背景を信頼し合えるので、道徳規範による非公式の統治で十分、という場合であるかもしれない。もし、グローバルな取引がしばしばそうやってゆくように、異なる文化的・社会的・規範的基礎が優勢になるなら、共通の相互に受容されたルールの必要性は必然的なものになる。

自然主義的基礎に立つ倫理学と経済学的手段を伴う倫理学は、本章で擁護する構想の哲学的先駆者とみなしてよい。このような見方からすれば実験倫理学は、これらおよび関係するアプローチの、整合的かつ「論理的」な継続および延長である。

4 機会：なぜ実験倫理学なのか

まず最初に問われるべき根本的問は、正当化の問：一体全体なぜ実験倫理学などというプロジェクトが必要なのか、である。別の言い方をすれば、実験倫理学は伝統的倫理学よりどこがよいのか。この間にたいしてよい答ができなければ、科学者共同体にたいして実験倫理学の価値を信じてもらうことは難しいだろう。

一つの出発点として相応しいのは、経験的議論を明示的に拒絶する倫理学の議論がもついくつかの欠陥を述べることであろう。秩序倫理学は、ビジネス倫理学の中で同じことを行った。それは、[本来は]

インセンティブと当該の秩序枠組みの欠陥であるものを変えるために、単純により強い道徳的動機づけを要求し個々人の良心に訴えたようなビジネス倫理学の議論の欠陥を指摘することによって、である。

同様に、一般的な意味で伝統的倫理学における欠陥を見いだすことも可能なはずである。経験的知識、特に実験的知識、の役割を過小評価したこと、はまさにその候補となる。もう一つの候補は、インセンティブまたは状況の枠組みが変化するとき道徳的動機がどのようにして低下するのか、を実験的に研究しなかった、ということであろう。

Vernon Smith (2008) は、特定の規範や公式的制度がなぜ時間のテストを生き延びたのかの理解が問題になるときに実験が提供する機会、について素描している。ハイエクに従いながら彼は、設計主義的合理性とエコロジ的合理性とを峻別する。設計主義的合理性は、制度の目的的・計画的デザインをに言及する。ある制度は、その環境の構造に適応している程度に応じてエコロジ的に合理的である。我々は、「can do」[訳者：よくわかりません] 氷山の歴史的一片を見ることができるだけである。ヴァーノン・スミスによれば歴史的データの経験的研究は、存在しないものの研究ができない点で厳しい限界をもつ。実験室での実験においては、存在しないものまたは存在しえたもの、の研究は実験の設計者の構想力によって制限されるだけである。それゆえそれは、なぜ一定の制度がエコロジ的に合理的でないのかを理解する巨大な機会を提供する。このことはまた、政治の領域でコストの大きな誤りを回避するのを助けてくれるかもしれない。設計主義は意図的に、好ましいと考えられる一定の結果を生み出すような、ルールを創造し社会経済的制度を設計するために、理性を使う。スミスの言い方では、生起している事物の配置は、たとえ当初は設計主義的であっても、機会費用と環境の挑戦に配慮した一定の生存機会をもっているはずである。つまり、存在するものは存在しないものに決定的に依存しているのである。これらの議論は、我々が目にする公式・非公式の倫理的制度の分析にとって非常に重要である。

確かにこれは現時点では、開かれた問を伴う一つの探求プログラムである。それゆえ次に挙げるリストは、まったく完全とはいえないが、実験倫理学を先に進めるためのいくつかの相応の理由を提供することを意図したものである。

第1に、アームチェア哲学のような「敵」を批判する議論をするだけでは十分ではない。たとえそれが妥当な関心であることは確かであっても、それは多くの面で、にせの標的を撃つ議論をしていることでもある。なぜなら、伝統的哲学たちでさえ、時によってアームチェアから出て自然科学や社会科学の知見を実際に論じるからである。だから実験倫理学が他のアプローチを批判するときにはもっと対象を絞らねばならないし、もっと建設的でなければならない。

第2に、結果的には理論的問題群も論点にのぼることにはなるだろうが、実験倫理学は巨大な理論的論争から始めるべきではない。それよりも、適用においてこのアプローチが何をすることができ、どんな興味深い知見があるのか、を示す方が実り多いだろう。この意味でそれは、特に多元的なグローバル社会におけるビジネス倫理学の中で、これまでより広い討論の基礎を提供することで、理論的論争の機会を提供することさえできるだろう。

第3に、上記のように、伝統的倫理学内の欠陥と考えられるものは、言語化されるべきである。伝統的な倫理的議論進行にどんな欠陥があるのか。実験倫理学は、これら欠陥をどこでいかにして解消またはその状況の改善ができるのか。どのようにして、個々の具体的な結果はこれら欠陥を具体的な形で改善できるのか。

第4に、実験倫理学が、実験経済学、実験心理学、実験生物学、など他の実験を伴う専門分野にたいしてもつ関係が明確にされねばならない。倫理学における実験的研究は、心理学や経済学における実験研究とどのように異なるのか。

第5に、実験倫理学の（特に）重要な仕事は、異なる専門分野の関連する成果を収集することである。これは、倫理学においてほとんど行われていない仕事である。

第6に、実験倫理学を適用するための特に収穫の期待できる領域は、応用倫理学の種々の下位分野であるかもしれない。医療倫理学や生命倫理学やビジネス倫理学は、そのようなアプローチの候補として相応しいだろう。実験倫理学から特定の領域へと一般的洞察を移転できるかという問題自体も、もちろん経験的テストに従わねばならないだろう。

5 問題：実験倫理学の鍵となる研究問題は何か

新しい研究分野にとって鍵となる問題は、十分にオリジナルで持続可能な研究の問題群を産み出し確立してゆけるかにある。以下に続く節では、より一般的な視点から、実験倫理学に関係のある倫理問題をいくつか論じることにする。

5.1 価値づけと道徳的直感

人々は、それぞれの異なる行為、帰結、結果などにたいして、どんな倫理的価値を与えるのか。一定の行為、状況、または人々についての一般的または共通の道徳的直感は何か。人々がインセンティブの変化、ゲームのルールの変化、協調関係にある（または、ない）相手の行動変化、に直面したとき、これらの価値づけはどのように変動するか。さらに、様々な道徳的直感は、一つの社会の人々の中で不均質的に分配されているのか。それらは、すべての条件下で安定しているのか、またそれらは、実験の参加者たちに一定の（肯定的または否定的な）行動を体験させることで、原理上変化させうるのか。反省的均衡の概念（ロールズ）は、実験において再現または少なくとも近似的に確認できるのか。

5.2 道徳的動機：何が人々を道徳的にまたは非道徳的行動へと動機づけるのか

これは明らかに、倫理学におけるより伝統的な問であるが、実験倫理学が新鮮な視角から取り上げることができる問でもある。たとえば Eric Schwitzgebel (2009) は、図書館の戸棚からなくなった本 [の実験] のデータに基づいて、倫理学の原理を知っていることが自動的に人々をより倫理的な形で行動させるわけではないと論じる——倫理学者たちが他の人々よりも少ない本を盗むわけではないらしいためである。同じように秩序倫理学の中で、囚人のディレンマ状況においてはより多くの倫理学の知識も倫理的行動へのより多くの訴えかけも、参加者たちの状況を改善しない、という点が長く論じられてきた。むしろ、道徳的に動機づけられる人々を——罰するのではなく——可能にすることによって、倫理的な改善へと導きうるのは、インセンティブにおける（秩序枠組みにおける）変化のみである。これらの仮説はまた、実験的証拠によって跡づけられる。たとえば Gürer et al. (2006) は、「制裁を科す機関がもつ競争上の利点」を立証した。回を重ねる形の実験で、被験者は繰り返し公共財への貢献を求められる。参加者はそれぞれの回に、自分が、フリーライダーを処罰しうる制度の中に「住み」たいか、それとも処罰がない制度の方に「住み」たいか、を選ぶことができた。当初の制裁のある制度への嫌悪の後、そしてこの反事実仮想的な世界における自分の成績を見た後、当事者たちは制裁のない制度から制裁を科す制度へと住み替え、最後には当事者たち全員がそこに行き着いた。後の方の段階では、フリーライダーたちに現実の制裁を科すことすら不要だった。当事者たちに協力へのインセンティブを与えるには、脅

すだけで十分だったからである。これは、スミスのいうエコロジ的に合理的な制度のよい例証である。

5.3. 「当為は可能を含意する」：人々が社会的・経済的インセンティブに制約されてディレンマ状況におかれている場合、倫理的意味で彼らから何を現実的に期待できるだろうか

ここでも、囚人のディレンマに似た状況が中心にある。これらの状況においては、我々は現実的に、参加者たちがゲームのルールを単独で無視または回避すると期待することはできない。そんなことをすれば、結果的に彼らの立場は劇的により悪くなるだろうからである。状況が許さないことを彼らがすると期待することはできない。そしてもし我々が、人々が現実を回避すると期待しない——たとえば、我々は人々が20メートルジャンプするのを禁止する必要はない——とすれば、実験の設定で有効にできる他の、倫理的に実行可能または履行可能な行為の仕方の範囲を同じように狭める現実もある。ルールと進行中の現実という制約はもちろん人々を、それらのルールと進行中の現実を人々の道徳的想像力にあうように変更する努力を払うべく動機づけるかもしれない。

5.4 トレードオフ：人々はどのような条件下でどのような種類の倫理的トレードオフを受け入れるのか
多くの倫理学の伝統的アプローチの中でさえ今や、倫理的事柄においてトレードオフが行われ、それは原理的に非難すべきものでない、ということが認識されている。ここで実験倫理学のアプローチは、一般的なシナリオおよび特殊な（そして領域特異的な）シナリオにおけるトレードオフに関して、より多くの知識を訂正するのに役立つことができるだろう。

明らかにこれらは、いくつかの暫定的であって徹底的からはほど遠い、その一部がすでに探求されている間である。我々の考えではこれらはすべて、さらなる研究に値する。これが、他の実験的専門、具体的には実験経済学と行動経済学、実験心理学と行動心理学、生物学と認知科学、の助けなしに実行可能でないのは確かである。しかしながら、実験倫理学の分野の間と研究にたいして常に倫理的次元が追加されてゆくだろう。実験経済学者や実験心理学者も、時によって実際に倫理学的問題をかすめるのだが、実験倫理学者はこの領域を、彼らの仕事にとって中心的なものと考えよう。それゆえ倫理学的次元は、ビジネス倫理学にとって不可欠である。規範的倫理学のみが、倫理的な価値と規範を正当化することができる。存在から規範を導くことは不可能である。しかし、自然主義の誤謬 (Frankena, 1939) を回避することは、一定の事実を、それが自分の規範的価値と容易に相容れないのでそれらを否定するという道徳主義の誤謬 (Davis, 1978) の餌食になることを意味しない。Hans Albert ([1968]1991)は明示的に、規範と事実の間のギャップを克服するための橋かけ原理 (Brücke-Prinzipien) を推奨した。アルバートのいうとおり、科学は我々に何をすべきかを告げることができないが、すくなくとも何が、実行不可能であってそれゆえ道理にかなった規範的要求の埒外にあるのか、を告げることができる。つまり、ユートピア的ラディカリズムは非難されるべきである。上記のように、実験倫理学は、我々が実行可能な選択肢のセットを特定するのに役立つのである。

当面、暫定的な境界確定としてはこれで十分かもしれない。もちろん、我々の分野の発展が進むにつれて、それをより詳細に説明する必要がでてくるだろうが。

6 実験倫理学の実践的含意

実験倫理学の研究課題を素描してきたので我々は、このタイプの研究がどんな含意をもつ可能性があるかについて、すくなくともいくつかの一般的想念を与える試みをしてみたい。生起しつつある分野にたいして、初めから直ちにすべての可能的な実践的含意を見つけ出すよう要求するのは、無理な注文だろ

う。特に、哲学の下位分野の場合はこのことが当てはまるだろう。しかし実験経済学と実験心理学がすでにしばらくは活動してきたので、我々はそれらの研究への類比からいくつかの（仮説的）帰結を導けるかもしれない。

経済学がビジネス倫理学の重要な素材を提供することはすでに述べたが、同じことが実験経済学についても当てはまる。同様にして、ビジネス倫理学が産み出す制度的改革の示唆に関連する結果がいくつか存在する。たとえば Daniel Kahneman (2011) その他にしたがえば、その種の示唆を行うに際して我々は、一定のバイアスとメンタル・トラップに注意せねばならない。その一部のみを挙げれば、将来を軽視して現在（今あるものここにあるもの）を優先するバイアス、追加利得を軽視してより大きな安全を優先するバイアス、時間的視野限界（time horizon）評価の弱点、フレーミング効果、その他が存在する。人々は、処罰するためのコストが高すぎない場合に限って、違反者とフリーライダーを制裁する気になる。人々はまた、多くの状況と環境のもとで偶然が果たす大きな役割を見過ごすとともに、単一の事例を過度に一般化して過大な判定をする傾向がある。即時性バイアスについての研究が示すように、特定される行動バイアスの一部は文化横断的にかなり強固である (Thaler and Benartzi, 2004)。他のバイアスは文化的要素に強く依存し、それゆえ広く世界的に差異を示す。たとえば Chang et al. (2001) が発見したところでは、日本人、アメリカ人、ヨーロッパ人は同じように、否定的事象が自分よりも他者に起こる可能性の方が高いと予想する（楽観バイアス）。他方日本人は、肯定的事象が自分よりも他者に起こる可能性の方が高いと予想する（悲観バイアス）が、ヨーロッパ人とアメリカ人はこの傾向を示さない。一定のバイアスを説明する制度は他の国に移転することができないかもしれないので、様々な文化的要素を十分に理解すべきである。文化的要素は、地球規模で活動する会社が克服すべき挑戦となり、たとえば、異なる国々でビジネスを確立するときに執行部が、自民族中心のアプローチと多中心のアプローチのどちらを促進したいと考えるかという問題を提起する。それゆえ我々は、様々な制度をデザインするとき、これらのバイアスを計算に入れねばならない。そして日常の実践においても同様に、カーネマンは、選択肢を早く排除してしまわないこと、決定の前に自分の視野を十分広げること、など複数の戦略を示唆している。

実験経済学の発展を調べることで、実験倫理学へのもう一つの教訓が得られるだろう。それは、実験経済学がしばらくの間そうしていたように、特定の研究方向に固着してしまっはならない、ということである。かなりの期間その主唱者たちは主に、経済人という観念を反証して、新古典派経済学が信じているよりもずっと大きな道徳的動機が人々の中に存在することを示す、という試みで持ちきりだった。これは確かに有効で（すくなくとも発表論文の数の点では）成功したアプローチだが、近年のかなりの数の研究が示したところでは、道徳的動機は失われたり大幅に減衰したりする（たとえば、Binmore, 2010; Franzen and Pointner, 2012; より初期のものとして Andeoni, 1988 参照）のであって、道徳的動機は、もっと大きな物語中の一つの部分にすぎない、のである。そのためこのことは実験倫理学にとって、分析の視野を拡張すること、そして直接的な実践的含意を導き出すのを急ぎすぎないこと、を意味する。2011年に我々が設立したミュンヘン工科大学の実験倫理学研究室（EEL: Experimental Ethics Lab）で我々は、まさにこのことを実践しようとしている。

7 EELにおける最近の倫理学実験の例

以前の経験的研究は、競争が有害行動を促すと論じていた（たとえば、Muller et al., 2012）。しかし、

観察される有害行動の動機は探求されておらず、競争が、配分的結果を決定する代替的モードと比較されてもいない。特に、観察される有害行動が実際にどこまで、単に「勝者」と「敗者」を宣言すること、そしてこの位置関係の結果が目立つようにされること、と対置される意味での競争的環境によって生じているのか、は明らかでない。それゆえ我々は、この主張が挑戦を受けるような、一連の誘因つきの実験を実施する。

実験の核となるのは、いわゆる馬車馬 (workhorse) である。馬車馬 [実験] は、一つの経験的モデル、関心を惹く状況の本質的側面のみを捉えた単純なゲーム、である。ビジネス倫理学にも重要な含意をもつ実験経済学の有名な馬車馬 [実験] の一つは、公共財ゲーム (Androni, 1988) である。このゲームにおいて被験者たちは繰り返し、自分の元手の一部を共通のプールに寄付することが許される。このプールに溜まった金銭は、最後にすべての被験者に平等に分配される。このゲームのインセンティブは、どの特定の個人も、皆が寄付する一方で自分は個人的に寄付を控えるなら、金銭的報酬を最大化できる、という形になっている。しかしながら全体としての効率性は、各人がゲームのそれぞれの回に全面的に寄付するときに達成される。それゆえ馬車馬は、囚人のディレンマの n 人版である。関心を惹くいくつかの変数 (制裁、事前のコミュニケーション、匿名性、など) がゲームの結果にたいしてもつ影響を研究するために、多くの操作が実行された。

一つの実験では我々は、被験者が二人ずつ組になって単純な計算問題を解くスピードを競う競争を導入する。競争の後で、相対的な点数にしたがって「勝者」と「敗者」が宣言される。実験のずっと短い第 2 段階で被験者は、相手方の金銭 [受け取り資格] の全部または一部を、自分には何も金銭的利得は得られないまま、燃やしてしまう機会を手にする。

第 1 に我々は、競争の後実行される有害行動の動機をよりよく理解することを目的にする (Jauernig et al., 2015)。被験者はランダムに、3つの処遇のうち1つを与えられる。基本 [線となる] 処遇では被験者は、相手を罰することが許される実験の第 2 段階に入る時、実験の競争的段階では敵だった相手と組になったままである。第 2 の処遇では、勝者たちは敗者たちに「グループ責任」を取らせるかどうか、またその逆はどうか、が調べられる。というのはこの場合には勝者たちは、自分が個人として破ったのではない敗者たちと [二人ずつ] 組み合わせ直されるのである。第 3 の処遇では、勝者は他の勝者と敗者は他の敗者と組み合わせ直される。興味深いことに、見知らぬ勝者と敗者は、顔見知りの勝者と敗者の場合と同じだけ厳しく罰を与える。それは、被験者たちが「外のグループ」に完全な責任を帰すことを表している。基本処遇と第 3 の処遇を比較すると、敗者は他の敗者からよりも勝者から有意により厳しく罰されるが、勝者は敗者からと他の勝者から同じだけの厳しさで罰される、ことが観察される。このことは我々を、「敗者は勝者に気をつけろ、勝者は [何しろ] 気をつけろ！」という教えへと導く。勝者たちにとっては、自分が誰を相手にしているかは問題にならないが、敗者は自分の同輩からは同情を期待できるからである。

この馬車馬 [実験] を拡張する将来の研究は、有害行為をしないという公的約束 (public commitment) の効果を探求することになるだろう。その実験では、加害が起こりうる実験の第 2 段階の前に、自分の相手方に加害しないという拘束力ある約束を同時に行うことができる。第 2 段階に入る前に、このような約束は、組になる二人の間で共通の知識となるようにされる。このような約束は、たとえ一方の当事者が加害を控える拘束的な宣言をしても、有害行為を防止するという意味ではあいまいであり、また、もしどちらの当事者もそれを利用するという決定をしなければ、有害行為の拡大に繋がる、と予想され

る。うまくゆけばそのような発見は、任意の公的約束が会社の社会的責任という領域でもつ重要性を強調するだろうし、同時に、結ばれなかった約束が大声で「否定的意味を」発信するかもしれないという事実にたいして注意を促すだろう。

最後の研究では我々は、競争と他の地位を伴う結果を決定する代替的モードとを対比するだろう。この代替的モードは、(眼の色やジェンダーのような) 恣意的な自然的基準によって「勝者」と「敗者」を宣言するものだろう。そのような代替的手続における勝者と敗者によって呼び起こされる害の水準と競争の後で呼び起こされる水準とを比較することによって、競争自体が探求の対象である現象の原因であるのか否か、を判定することができる。

別の一連の実験で我々は、会社における詐欺の動機を研究した。それまでの研究では、しばしば示唆的な方法に依拠する心理学的実験が支配的である。たとえば Mazar et al. (2008)では被験者は、足し算の課題を解き、その後で解答を与えられ、自分の出来具合を自己評価してくれと依頼される。結果的に彼らは自分の成功を報告し、——モニタリングはされていないので——自分のスコアについて嘘をつくかもしれない。しかし被験者は、テスト用紙の原本をシュレッダーにかけるよう指示されており、このことはもっとも偽りが嫌いな被験者にとってさえ嘘の引き金になる可能性が高い。会社の役員たちがしばしば、自分自身の利益のためではなく会社のために不正直な行為をしたのだと主張することで自分たちの不正直な行為を正当化するという事実は、文献の中でほとんど無視されている。

そこで我々は、被験者が金銭を稼ぐビンゴ・ゲームの結果について嘘をつくかもしれない欺しゲームを導入する (Schermann et al., 2014)。このビンゴ・ゲームは、大きな教室という環境の中で行われ、シュレッダーのような示唆的な方法は使わない。これは、「現実の生活」環境にもより近い、嘘つき行動のより保守的なテストを提供するために行われる。

勝利の受益者 [が誰になるか] は、実験の中で被験者がランダムに割り振られる異なった処遇によって異なる。たとえば基本 [線としての] 処遇においては被験者は、自分自身の利益のために嘘を言うことができる。第2の処遇では彼らは、慈善組織のために嘘を言うことができ、金銭を自分のものにしておくことは許されない。そして第3の処遇では、彼らは嘘を言ってから、稼いだ額を自分自身と慈善との間でどのように分けるかを定めることが許される。被験者たちはこの環境で、もしその利得が自分自身の利益になるだけなら、めったに嘘をつかない、ということを我々は発見した。もし金銭を自分自身と慈善組織とに分けることができるなら、彼らは平均的に、金銭の半分以上を慈善に与える。このことは、個々人は実際に利他的な選好をもっており、慈善の寄付をよい目的だと考える、ことを表す。この環境でも、嘘言は観察されない。有意な水準の虚言は、あいまいでない形で金銭が慈善に与えられることが決まっている場合にだけ観察される。これらの発見は、非難できない動機は虚言を容易にする、ことを表す。これらは将来経営者になる者たちに、その経歴の可能な限り早い時期に、詐欺の有害な効果について注意を促すことの重要性を指し示している。

ここでもこの馬車馬を、虚言の水準がいくつかの独立変数の操作にどのように反応して変わるかを調べるように拡張することが可能である。例を一つだけ挙げれば、被験者が出す結果を発生の順に公表してゆくことの効果を研究して、行われる公表の通路依存性 (path dependence) を観察するならば、それは興味深いかもしれない。予想としては、被験者たちは、自分の公表 [される選択] を自分の前任者のそれに条件付けるだろう。そしてそれゆえ、それ以前に行われた公表 [された選択] の大胆さに影響されるだろう。そのような発見は、被験者たちが公的な虚言行為を回避する方を選ぶかどうか、それとも

自分自身の正直であれという私的格律に反して行為することを義務とさえ感じるかどうか、そしてもし彼らが公的に慈善目的の献金を公表せねばならないとしたら、どの程度までこの推論が同僚からの圧力に反応して変化するか、を表すだろう。

EEL は実験室での研究だけに限定されているわけではない。実験経済学の中に、確立した実験室での発見の外的妥当性に疑問を呈するために実験室での実験を実地実験で補うという運動が存在する（たとえば、Gneezy and List, 2006; Alevy et al., 2007; Karan and List, 2007 参照）。実地研究は、実験倫理学にとっても貴重であることがわかるだろうと、我々は考えている。この理由のために我々は現在、被験者がどこにいても決定を行うことを可能にするようなスマートフォンのアプリを開発中である。これは、長期的な被験者の相互作用的決定の研究を可能にしてくれる。実験室の限界の一つが、被験者たちがごく限られた時間しかそこに留まらない点にあることは確かである。それゆえ、一つの例だけを挙げれば、評判形成の分析は、場合によって研究室で把握するのが難しいのである。アプリが提供するもう一つの機会は、それが簡単に、文化横断的な研究を可能にする点にある。被験者たちは、彼らを物理的に一つの場所に集める必要なしに、世界全体から実験に参加できるからである。

この時点で、有意味な研究課題を構成するについて哲学の果たす役割を強調することが重要である。哲学は、それが扱う様々な問題をすべて、ただ実験的専門分野に委ねてしまうことはできず、経験的な研究を自らの分野へと統合せねばならない。実験的設定は単なる道具であって、所与のよく定義された問題との関連で適切であることができるだけである。我々が行った実験の場合このことは、競争や詐欺について健全な概念化を発展させることが哲学的営みであり続けることを意味する。このことが妥当する場合にかぎって実験的馬車馬は、倫理学者が本質的だと考える問題のいくつかの側面を把握することができるのである。もちろんこのことは、倫理学者が、アプリオリには考えすらしなかったが結果として自分の理論の中に入り込んでくるような実験的発見によって啓発されることを妨げるわけではない。この意味で倫理学者は、自分が無関係だと考えた側面が実際には被験者の選択にとって決定的であることを発見するだけでなく、自分が決定的だと考えた側面が被験者の決断にまったく影響しないこともまた発見するのである。

8 予想される批判

実験心理学にたいする将来の反論に備えるために、遭遇すべき批判のタイプをリストにまとめてみることに有益かもしれない。もっともありそうなこととして批判は、二つのカテゴリーに属するだろう。第1に、実験的アプローチ一般に照準を合わせる一般的批判があるだろう。第2に、特に倫理学で実験的アプローチを使うことに対する特別の批判を予想すべきである。

一般的批判の中には、社会科学や経済学内の実験は、「現実の社会的世界」を扱うのではないと推定されるから、それ自体として欠陥がある、と暗に仮定するような言明が予想される。様々な陣営に属する社会学者たちはこれまで、このような形で実験的アプローチを批判するのに特に熱心だった。しかしながら、最近の15から20年で社会科学内の実験の評判が劇的に上昇し、批判者たちは退却しつつある。それでも、この種の批判に対抗する最善の方法は、他の専門において成功している実験的アプローチを提示し、実験的社会科学を観念的すぎて理論的モデル化指向だとして非難することがいかに非生産的かを示すことであろう。最終的にはすべての科学は必然的に、現実を抽象して理論モデルを利用しなければならない。それらのモデルに価値があるのはそれらが、テスト可能で実験によって反駁可能であ

り、それゆえ矛盾する証拠の光を受けて改変したりよりよいモデルと取り替えたりできる場合である。実験はまた、理論がどこで追加的な自由度を説明せねばならないか、を我々に教えるかもしれない。たとえば、経験的有意性をもつことがわかった文化的特異性の考察が問題になるような場合である。本章の前の部分で我々は、秩序倫理学が、正しいガバナンス・システムを選択するために状況的な相互作用の条件に帰す重要性を論じた。実験倫理学は、文化横断的相互作用の状況的条件を理解するために必要な支援を提供することができる。

特に倫理学に拘わる批判では、いくつかの標準的反論が予想できる¹。

- 「実験倫理学は自然主義の誤謬を犯している。」簡潔な答えは、我々は事実から規範を導こうとはまったくしていない、である。ここでの作品はすべて、「当為 (ought) は可能性 (can) を含意する」という視角の内に収まる。実行可能な倫理的判断にたいする経験的制約が同定されるのである。
- 「『実験』と『倫理学』という二つの観念は人間をモルモットとして使うことを示唆することで、ミルグラムの実験のように問題含みのプロジェクトを思い出させる。」これはまったくの誤解である。人間が実験の被験者として拘わっていることは確かである。しかしこれは、これまで何十年にもわたって実験的社会科学が標準的に実施してきたことであり、倫理委員会やそれに類するものによる厳正な精査を頻繁に受けている。いずれにせよ、一般的に我々の実験はミルグラムの実験ほど侵襲的ではない。ビジネス倫理学が、生死にかかわる問題よりも市場の法則性を分析することにより関心をもっていることにも注意を向けるべきである。それゆえ多くのビジネス倫理学の実験は、金銭的インセンティブと欺瞞の不存在によって特徴づけられる実験経済学の方法に依存することになるだろう。もし相手が実際には架空の存在であれば、ミルグラムの実験で行われたように被験者が、別の参加者と組みになっていると告げられることはけっしてない。
- 「これが倫理学とどう関係するのか？」この批判は時々、伝統的な哲学の視角から投げかけられる。ごく簡単にいえば、使われる概念、問われる質問、焦点となる研究課題、がもっている明白に倫理的な性質を指し示すことで、これに答えることができるだろう。実験は一般に倫理学にとって意味がない、とする主張は結果的に、もっとも熱心な伝統主義者だけが望ましいと考えるような純粋に非経験的な「アームチェア」的学問に倫理学を委ねることになる。このことが意味するのは、実験倫理学が、規範倫理学に取って代わることができるのか、そうすべきかどうかではなく、それに情報を与えるのだ、という点をここで再度強調しておくべきだろう。
- 「あなたたちがやっているのは、ミクロ人類学とまったくかわらない。」この論点は真剣に受け止めるべきである。実験倫理学は、排他的に行為者とその判断のみに目を向けるべきではない。状況的枠組み、状況的制約、それらが与えるインセンティブ、などがまた、実施される実験で重要な役割を果たす。この記述的・説明的視角が与えるそれぞれの観察は、状況的枠組みについて採用される規範的・倫理的視角へとフィードバックしなければならない。そうすれば後者の視角は当然、規範的重要性を主張する問題に向けた更なる記述的探求を駆り立てるだろう。

9 結論

最後に我々は実験倫理学が、グローバル化、持続可能性、金融化、など本書の第1章で挙げた現代の挑

¹ 秩序倫理学にたいしても類似の批判が提起された。Luetge and Mukerji (2014) 参照。

戦という文脈で、価値のある洞察を提供しうるかもしれない、という点を強調したい。多元的なグローバル社会という背景の下では、言語分析を超えて文化横断的な共通の道徳的価値を経験的に同定することは、役に立ちうることである。そのような我々を一つにする価値群は、規範的多元主義のせいでかなり弱い条件に基づかねばならない文化横断的な倫理的討論の基礎となるかもしれない。

一例を挙げれば、現在の報酬のために未来を譲り渡す被験者の傾向を分析する即時性バイアスの実験は、持続可能性の緒論点の研究が問題になる場合に、よい情報源となる。具体的には、相対的に穏やかな制度的枠組みの変化、たとえばデフォルト・ルールの変更によって (Sunstein and Reisch, 2014)、長期的配慮への選好を促進しうる、という十分な実験的証拠がある。

実験はまた、金融化が被験者の市場行動に与える影響に光を投げかける。たとえば、近視眼的損失嫌悪における差異が問題になる場合にプロのトレーダーの行動と素人の行動との比較を可能にするような、啓発的な研究が実施されてきた (Haigh and List, 2005)。

最後に、科学的学問は一つのやり方そして一つのやり方でのみ実施されるべきだと考える人々に反対して一般的な点を述べておかねばならない。哲学は、他の学問よりも大きな許容余地をもっている。そしてこのことを、実験倫理学の利益になるよう利用せねばならない。我々は哲学を、様々な学問分野とそれらの様々な方法論的アプローチを引き合わせる「諸科学のインターフェイス」と見なすことを提案する。そして哲学動物園がもつテーマ上の領域は十分広いので、一つの新しい住人つまり実験倫理学を追加することを許容するのである。

REFERENCES

- Albert, H. ([1968] 1991), *Traktat über Kritische Vernunft [Treatise on Critical Reason]*, Tübingen: Mohr Siebeck/UTB.
- Alevy, J., M. Haigh and J.A. List (2007), 'Information cascades: evidence from a field experiment with financial market professionals', *Journal of Finance*, 62(1), 151–80.
- Alicke, M. and D. Rose (2012), 'Culpable control and deviant causal chains', *Personality and Social Psychology Compass*, 6(10), 723–35.
- Andreoni, J. (1988), 'Why free ride? Strategies and learning in public goods experiments', *Journal of Public Economics*, 37(3), 291–304.
- Appiah, K.A. (2008a), *Experiments in Ethics*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Appiah, K.A. (2008b), 'Experimental philosophy', *Proceedings and Addresses of the American Philosophical Association*, 82(2), 7–22.
- Ashraf, N., D. Karlan and W. Yin (2006), 'Tying Odysseus to the mast: evidence from a commitment savings product in the Philippines', *Quarterly Journal of Economics*, 121(2), 635–72.
- Binmore, K. (2010), 'Social norms or social preferences?', *Mind and Society*, 9(2), 139–58.
- Buckwalter, W. (2010), 'Knowledge isn't closed on Saturday: a study in ordinary language', *Review of Philosophy and Psychology*, 1(3), 395–406.
- Campbell, D.T. (1974), 'Evolutionary epistemology', in P.A. Schlipp (ed.) (1974), *The Philosophy of Karl Popper*, Vol. I, La Salle, IL: Open Court, pp. 413–59.
- Chang, E.C., K. Asakawa and L.J. Sanna (2001), 'Cultural variations in optimistic and pessimistic bias:

- do Easterners really expect the worst and Westerners really expect the best when predicting future life events?', *Journal of Personality and Social Psychology*, 81(3), 476–91.
- Churchland, P. (1989), *Neurophilosophy – Toward a Unified Science of the Mind/Brain*, Cambridge, MA: Bradford Books.
- Davis, B.D. (1978), 'The moralistic fallacy', *Nature*, 272(5652), 390.
- Enderle, G. (1999), 'Business ethics in the 21st century walks on two legs', in E. Kimman, A. Schilder and F. Jacobs (eds), *Drieluijk. Godsdienst – Samenleving – Bedrijfsethiek. Liber Amicorum voor Henk van Luijk*, Amsterdam: Thela Thesis, pp. 185–9.
- Feltz, A. and E.T. Cokely (2009), 'Do judgments about freedom and responsibility depend on who you are? Personality differences in intuitions about compatibilism and incompatibilism', *Consciousness and Cognition*, 18(1), 342–50.
- Frankena, W.K. (1939), 'The naturalistic fallacy', *Mind*, 48(192), 464–77.
- Franzen, A. and S. Pointner (2012), 'Anonymity in the dictator game revisited', *Journal of Economic Behavior and Organization*, 81(1), 74–81.
- Gneezy, U. and J.A. List (2006), 'Putting behavioral economics to work: testing for gift exchange in labor markets using field experiments', *Econometrica*, 74(5), 1365–84.
- Greene, J.D. (2012), 'Reflection and reasoning in moral judgment', *Cognitive Science*, 36(1), 163–77.
- Gürerk, Ö., B. Irlenbusch and B. Rockenbach (2006), 'The competitive advantage of sanctioning institutions', *Science*, 312(5770), 108–11.
- Haigh, M. and J.A. List (2005), 'Do professional traders exhibit myopic loss aversion? An experimental analysis', *Journal of Finance*, 60(1), 523–34.
- Huebner, B., M. Bruno and H. Sarkissian (2010), 'What does the nation of China think about phenomenal states?', *Review of Philosophy and Psychology*, 1(2), 225–43.
- Inbar, Y., D.A. Pizarro, J. Knobe and P. Bloom (2009), 'Disgust sensitivity predicts intuitive disapproval of gays', *Emotion*, 9(3), 435–43.
- Jauernig, J., M. Uhl and C. Luetge (2015), 'Losers under suppression, winners under crossfire. An experiment on punishment after competition', Working Paper, TU München, accessed 27 July 2015 at <http://mediatum.ub.tum.de/doc/1221336/1221336.pdf>.
- Kahane, G. (2013), 'The armchair and the trolley: an argument for experimental ethics', *Philosophical Studies*, 162(2), 421–45.
- Kahneman, D. (2011), *Thinking, Fast and Slow*, New York: Farrar, Straus and Giroux.
- Karlan, D. and J.A. List (2007), 'Does price matter in charitable giving? Evidence from a large-scale natural field experiment', *The American Economic Review*, 97(5), 1774–93.
- Kitcher, P. (1993), *The Advancement of Science. Science without Legend, Objectivity without Illusions*, Oxford: Oxford University Press.
- Knobe, J. (2003), 'Intentional action and side effects in ordinary language', *Analysis*, 63(279), 190–93.
- Knobe, J. (2005), 'Ordinary ethical reasoning and the ideal of "being yourself"', *Philosophical Psychology*, 18(3), 327–40.
- Knobe, J. (2009), 'Folk judgments of causation', *Studies in History and Philosophy of Science Part A*, 40(2), 238–42.
- Knobe, J. and S. Nichols (eds) (2008), *Experimental Philosophy*, New York: Oxford University Press.

- Luetge, C. (2007), 'Social glue under conditions of globalisation: philosophers on essential normative resources', in K. Homann, P. Koslowski and C. Luetge (eds), *Globalisation and Business Ethics*, Farnham, UK: Ashgate, pp. 191–201.
- Luetge, C. (2014), 'Chances, problems and limits of experimental ethics', in C. Luetge, H. Rusch and M. Uhl (eds) (2014), *Experimental Ethics: Towards an Empirical Moral Philosophy*, Basingstoke, UK: Palgrave Macmillan, pp. 26–37.
- Luetge, C. (2015), *What Holds a Society Together? Order Ethics vs. Moral Surplus*, Lanham, MD: Lexington Books. Luetge, C. and N. Mukerji (eds) (2014), *Order Ethics: An Ethical Framework for the Social Market Economy*, Heidelberg/New York: Springer.
- May, J., W. Sinnott-Armstrong, J.G. Hull and A. Zimmerman (2010), 'Practical interests, relevant alternatives and knowledge attributions: an empirical study', *Review of Philosophy and Psychology*, 1(2), 265–73.
- Mazar, N., O. Amir and D. Ariely (2008), 'The dishonesty of honest people: a theory of self-concept maintenance', *Journal of Marketing Research*, 45(6), 633–44.
- Muller, D., B.J. Bushman, P. Subra and E. Ceaux (2012), 'Are people more aggressive when they are worse off or better off than others?', *Social Psychology and Personality Science*, 3(6), 754–9.
- Nichols, S. (2006), 'Folk intuitions on free will', *Journal of Cognition and Culture*, 6(1–2), 57–86.
- Russell, B. (1952), *The Problems of Philosophy*, Oxford: Oxford University Press.
- Schermann, M., M. Uhl, H. Krcmar and C. Luetge (2014), 'Irreproachable motives ease lying. An experiment on cheating behavior in a lying-adverse classroom setting', Working Paper, TU München.
- Schultz, E., E.T. Cokely and A. Feltz (2011), 'Persistent bias in expert judgments about free will and moral responsibility: a test of the expertise defense', *Consciousness and Cognition*, 20(4), 1722–31.
- Schwitzgebel, E. (2009), 'Do ethicists steal more books?', *Philosophical Psychology*, 22(6), 711–25.
- Smith, V.L. (2008), *Rationality in Economics: Constructivist and Ecological Forms*, Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Strohinger, N., B. Caldwell, D. Cameron, J. Schaich Borg and W. Sinnott-Armstrong (2014), 'Implicit morality: a methodological survey', in C. Luetge, H. Rusch and M. Uhl (eds) (2014), *Experimental Ethics: Towards an Empirical Moral Philosophy*, Basingstoke, UK: Palgrave Macmillan, pp. 133–56.
- Sunstein, C.R. and L.A. Reisch (2014), 'Automatically green: behavioral economics and environmental protection', *Harvard Environmental Law Review*, 38(1), 127–58.
- Thaler, R.D. and S. Benartzi (2004), 'Save more tomorrow: using behavioral economics to increase employee saving', *Journal of Political Economy*, 112(S1), S164–S187.
- Weigel, C. (2012), 'Experimental evidence for free will revisionism', *Philosophical Explorations*, 16(1), 31–43.